

運用報告書(全体版)

満期償還

第8作成期

第39期(決算日:2016年10月25日) 第42期(決算日:2017年1月25日)
 第40期(決算日:2016年11月25日) 第43期(償還日:2017年2月24日)
 第41期(決算日:2016年12月26日)

* 当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／その他資産 (バンク・キャピタル証券)
信 託 期 間	2013年5月31日から2017年2月24日まで
運 用 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の金融機関が発行したバンク・キャピタル証券を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益(インカム収入)の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。 ・メガバンクグループ(三井住友フィナンシャルグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、みずほフィナンシャルグループ)が発行するバンク・キャピタル証券に信託財産の純資産総額の50%以上を投資することを目指し、信用リスクをコントロールします。 ・原則として、投資するバンク・キャピタル証券は、当ファンドの償還日前に初回コール(繰上)償還や定時償還を迎える銘柄とします。 ・外貨建て資産については、為替変動リスクを回避するため、原則として為替のフルヘッジを行います。
主 要 投 資 対 象	日本の金融機関が発行したバンク・キャピタル証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ジャパン・ バンク・ファンド 2013-05

—— 受益者のみなさまへ ——

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「ジャパン・バンク・ファンド 2013-05」は、2017年2月24日をもちまして償還いたしましたので、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
 〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当
 電話番号／03-5208-5858 (受付時間／9:00～17:00
 (土、日、祝休日を除く))
 ホームページ／<http://www.pinebridge.co.jp/>

目 次

◆ ジャパン・バンク・ファンド 2013-05 運用報告書 償還

◆ 設定以来の運用実績	1
◆ 当作成期中の基準価額と市況等の推移	3
◆ 設定以来の投資環境	4
◆ 設定以来の運用経過	8
◆ 1万口(元本10,000円)当たりの費用明細	13
◆ 売買および取引の状況	13
◆ 利害関係人との取引状況等	14
◆ 組入資産の明細	14
◆ 投資信託財産の構成	14
◆ 資産、負債、元本および償還価額の状況	15
◆ 損益の状況	16
◆ 投資信託財産運用総括表	17
◆ 毎計算期末の状況	17
◆ 分配金のお知らせ	19
◆ 償還金のお知らせ	19

◆設定以来の運用実績

決 算 期		基 準 価 額			バンク・キャピタル証券 組 入 比 率	純 資 産 額
		(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		
第1 作成期	(設 定 日) 2013年5月31日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 3,624
	第1期(2013年 8月26日)	9,755	10	△2.4	92.8	10,825
	第2期(2013年 9月25日)	9,865	10	1.2	97.8	10,935
第2 作成期	第3期(2013年10月25日)	9,960	10	1.1	96.7	11,039
	第4期(2013年11月25日)	9,976	10	0.3	100.7	11,049
	第5期(2013年12月25日)	9,883	10	△0.8	98.4	10,924
	第6期(2014年 1月27日)	9,871	10	△0.0	96.7	10,892
	第7期(2014年 2月25日)	9,904	10	0.4	97.2	10,909
	第8期(2014年 3月25日)	9,960	10	0.7	94.5	10,968
第3 作成期	第9期(2014年 4月25日)	9,989	10	0.4	95.6	10,940
	第10期(2014年 5月26日)	9,987	10	0.1	95.9	10,830
	第11期(2014年 6月25日)	9,997	10	0.2	96.6	10,773
	第12期(2014年 7月25日)	9,996	10	0.1	96.6	10,723
	第13期(2014年 8月25日)	9,987	10	0.0	98.6	10,603
	第14期(2014年 9月25日)	10,005	10	0.3	101.1	10,523
第4 作成期	第15期(2014年10月27日)	9,976	10	△0.2	99.3	10,364
	第16期(2014年11月25日)	9,992	10	0.3	106.5	10,353
	第17期(2014年12月25日)	9,948	10	△0.3	94.2	10,262
	第18期(2015年 1月26日)	9,975	10	0.4	90.9	10,240
	第19期(2015年 2月25日)	10,021	10	0.6	93.4	10,205
	第20期(2015年 3月25日)	9,991	10	△0.2	93.7	10,047
第5 作成期	第21期(2015年 4月27日)	9,999	10	0.2	93.8	10,024
	第22期(2015年 5月25日)	10,017	10	0.3	96.9	9,989
	第23期(2015年 6月25日)	10,003	10	△0.0	97.0	9,944
	第24期(2015年 7月27日)	9,965	10	△0.3	96.6	9,864
	第25期(2015年 8月25日)	9,977	10	0.2	93.8	9,824
	第26期(2015年 9月25日)	9,955	10	△0.1	95.7	9,770

決 算 期		基 準 価 額			バンク・キャピタル証券 組 入 比 率	純 資 産 額
		(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰 落 率		
第 6 作 成 期		円	円	%	%	百万円
	第27期(2015年10月26日)	9,952	10	0.1	96.8	9,714
	第28期(2015年11月25日)	9,964	10	0.2	97.5	9,672
	第29期(2015年12月25日)	9,940	10	△0.1	92.8	9,592
	第30期(2016年 1月25日)	9,921	10	△0.1	90.2	9,543
	第31期(2016年 2月25日)	9,862	10	△0.5	85.3	9,373
第 7 作 成 期	第32期(2016年 3月25日)	9,891	10	0.4	88.2	9,317
	第33期(2016年 4月25日)	9,904	10	0.2	75.0	9,279
	第34期(2016年 5月25日)	9,927	10	0.3	75.5	9,168
	第35期(2016年 6月27日)	9,950	10	0.3	68.9	8,995
	第36期(2016年 7月25日)	9,941	10	0.0	56.5	8,878
	第37期(2016年 8月25日)	9,914	10	△0.2	54.5	8,707
第 8 作 成 期	第38期(2016年 9月26日)	9,918	10	0.1	54.7	8,601
	第39期(2016年10月25日)	9,903	10	△0.1	55.1	8,548
	第40期(2016年11月25日)	9,899	10	0.1	60.8	8,482
	第41期(2016年12月26日)	9,886	10	△0.0	62.4	8,417
	第42期(2017年 1月25日)	9,822	10	△0.5	—	8,329
	(償 還 日)	(償還価額)				
	第43期(2017年 2月24日)	9,812.66		△0.1	—	8,266

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		バンク・キャピタル証券 組 入 比 率
		円	騰落率	
第39期	(期 首)2016年 9月26日	9,918	—	54.7
	9月末	9,915	△0.0	54.8
	(期 末)2016年10月25日	9,913	△0.1	55.1
第40期	(期 首)2016年10月25日	9,903	—	55.1
	10月末	9,910	0.1	55.3
	(期 末)2016年11月25日	9,909	0.1	60.8
第41期	(期 首)2016年11月25日	9,899	—	60.8
	11月末	9,904	0.1	60.2
	(期 末)2016年12月26日	9,896	△0.0	62.4
第42期	(期 首)2016年12月26日	9,886	—	62.4
	12月末	9,908	0.2	62.2
	(期 末)2017年 1月25日	9,832	△0.5	—
第43期	(期 首)2017年 1月25日	9,822	—	—
	1月末	9,819	△0.0	—
	(償 還 日) 2017年 2月24日	(償還価額) 9,812.66	△0.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

設定以来の投資環境

(2013年5月31日～2017年2月24日)

第1作成期 (2013年5月31日～2013年9月25日)

バンク・キャピタル証券市場は、設定日から2013年6月下旬まで軟調に推移しましたが、作成期末にかけては上昇（金利は低下）に転じました。

<主な下落要因>

(期間：2013年6月)

- ・米国では、景況感の改善で金融緩和の出口戦略が前倒しとなる見方も台頭し、長期金利に上昇圧力がかかりました。
- ・欧州では、緊縮財政路線が後退するとの見方が高まりました。欧州不安が再び蒸し返され、南欧諸国中心に利回りの上昇が見られました。
- ・国内では、日銀新総裁就任後の大胆な金融緩和策による長期金利低下は一時的に終わり、その後長期金利は急上昇しました。

<主な上昇要因>

(期間：2013年8月～9月)

- ・日銀による大胆な金融緩和政策、円高反転による企業業績の好転等を背景に、国内クレジットコストの低位安定が続いたこと、タイトな需給環境が続いたことなどにより、バンク・キャピタル証券市場は反発しました。
- ・9月には、大方の予想に反して米国の量的緩和縮小見送りが決定すると、市場はサプライズと受け止め、米国債は2年ぶりの大幅高となりました。

第2作成期 (2013年9月26日～2014年3月25日)

バンク・キャピタル証券市場は、12月から1月にかけて弱含む局面がありましたが、作成期を通じては総じて堅調に推移しました。

<主な上昇要因>

(期間：2013年10月～11月)

- ・消費税率引き上げの表明や米国財政問題の先行き不透明感からリスク回避を目的に買われ、堅調に推移しました。その後も米国債の債務不履行回避や、低調な米国景気指標を背景に量的緩和が長期化するとの見方で、米国債券市場は堅調に推移しました。国内債券市場も、円高・株安を背景に、5ヵ月半ぶりの高値に達しました。

(期間：2014年2月～3月)

- ・円高・株安傾向から、安全資産とされる債券が買われました。その後も中国経済の減速懸念やアルゼンチン・ペソの急落をきっかけに新興国経済への警戒感が高まると、投資家のリスクオフの姿勢がさらに強まりました。
- ・寒波の影響による米国景気減速懸念やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に、バンク・キャピタル証券市場は上昇しました。

<主な下落要因>

(期間：2013年12月)

- ・米国経済指標が改善し、景気の先行き不透明感が後退すると、国内外の金利は上昇に転じました。12月にFOMC（米連邦公開市場委員会）が量的緩和縮小を決定すると、円安・株高となり、安全資産とされる債券は売り優勢（金利は上昇）となりました。

第3作成期（2014年3月26日～2014年9月25日）

バンク・キャピタル証券市場は、作成期間を通して堅調に推移しました。

<主な上昇要因>

(期間：2014年3月～9月)

- ・ウクライナや中東における地政学リスクへの警戒感から、世界的に安全資産である債券へ資金がシフトしました。
- ・ECB（欧州中央銀行）が追加緩和を決定、同時に中銀の預金金利をマイナス0.1%とする刺激策を発表したことを背景に欧米の金利が低下しました。
- ・消費増税の影響が懸念され慎重な景気見通しが強まったことから、国内債券市場は上昇（利回りは低下）しました。

第4作成期（2014年9月26日～2015年3月25日）

バンク・キャピタル証券市場は、若干の調整局面を挟みながらも、作成期間を通しては安定して推移しました。

<主な上昇要因>

- ・日本では追加金融緩和が発表され、日銀による大規模な国債買入を背景に債券市場は堅調に推移しました。
- ・世界景気減速懸念や地政学リスクの高まりから安全資産である国債へのニーズが高まりました。欧州経済の鈍化懸念が強まり、追加金融緩和期待が一段と高まりました。
- ・原油安で低インフレ継続の見通しが強まったことから、世界的に利回りは低下しました。米国では当面低金利が続くとの見方が広まりました。

<主な下落原因>

- ・一部の個別銘柄が需給要因で、一時やや軟調に推移した局面がありました。

第5作成期（2015年3月26日～2015年9月25日）

バンク・キャピタル証券市場は、緩やかな上昇が続いたのちグローバル市場の混乱等で軟化しましたが、作成期間を通してはほぼ横ばいとなりました。

<主な上昇要因>

- ・ECBによる国債買入型のQE（量的金融緩和）の実施で世界的に金利低下が進みました。欧州では、

ドイツ金利が一時過去最低の水準まで低下しました。

- ・グローバル長期債市場は波乱含みの展開となりましたが、国内バンク・キャピタル証券は総じてデュレーションが短く、その影響は限定的でした。

<主な下落要因>

- ・ドイツ金利の反転上昇、米国景気指標の改善、米国利上げ観測の高まりなどを背景に、世界の長期債市場が軟化しました。
- ・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、バンク・キャピタル証券は歴史的な高値圏（低金利）にありましたが、ギリシャ情勢や中国株安による信用不安から世界的に信用スプレッド（国債に対する利回り格差）が拡大したため、作成期末にかけてやや調整しました。

なお、5月末に格付会社ムーディーズがメガバンク発行のバンク・キャピタル証券を対象に格上げを行いました。今回の格上げはムーディーズの格付け基準の見直しによるものであり、発行体自体のファンダメンタルズの変化によるものではありません。

第6作成期（2015年9月26日～2016年3月25日）

バンク・キャピタル証券市場は、緩やかな上昇が続いたのちグローバル市場の混乱等で軟化する場面もありましたが、作成期間を通してはほぼ横ばいとなりました。

<主な上昇要因>

- ・ECBによる国債買入型のQEの実施で世界的に金利低下が進みました。欧州では、ドイツ金利が一時過去最低の水準まで低下しました。
- ・グローバル長期債市場は波乱含みの展開となりましたが、国内バンク・キャピタル証券は総じてデュレーションが短く、その影響は限定的でした。

<主な下落要因>

- ・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、バンク・キャピタル証券は歴史的な高値圏（低金利）にありましたが、中国株安などによる信用不安から世界的に信用スプレッドが拡大し、調整色が強まる場面も見られました。

第7作成期（2016年3月26日～2016年9月26日）

バンク・キャピタル証券市場は、緩やかな上昇が続いたのちグローバル市場の混乱等で軟化する場面もありましたが、作成期間を通してはほぼ横ばいとなりました。

<主な上昇要因>

- ・世界の景気減速懸念に加え、英国の国民投票によるEU（欧州連合）からの離脱決定により不安要素が高まり世界的に金利低下が進みました。
- ・グローバル長期債市場は波乱含みの展開となりましたが、国内バンク・キャピタル証券は総じてデュレーションが短く、その影響は限定的でした。

<主な下落要因>

- ・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、バンク・キャピタル証券は堅調に

推移していましたが、欧州主要銀行の信用リスクの高まりを背景に、信用スプレッドが拡大したため、調整色を強めました。

第8作成期（2016年9月27日～2017年2月24日）

バンク・キャピタル証券市場は、作成期間を通しておおむね横ばいで推移しました。

<主な上昇要因>

- ・世界の景気減速懸念に加え、トランプ米国大統領の誕生による先行きの不透明感から金利低下が進みました。
- ・グローバル長期債市場は波乱含みの展開となりましたが、国内バンク・キャピタル証券は総じてデュレーションが短く、その影響は限定的でした。

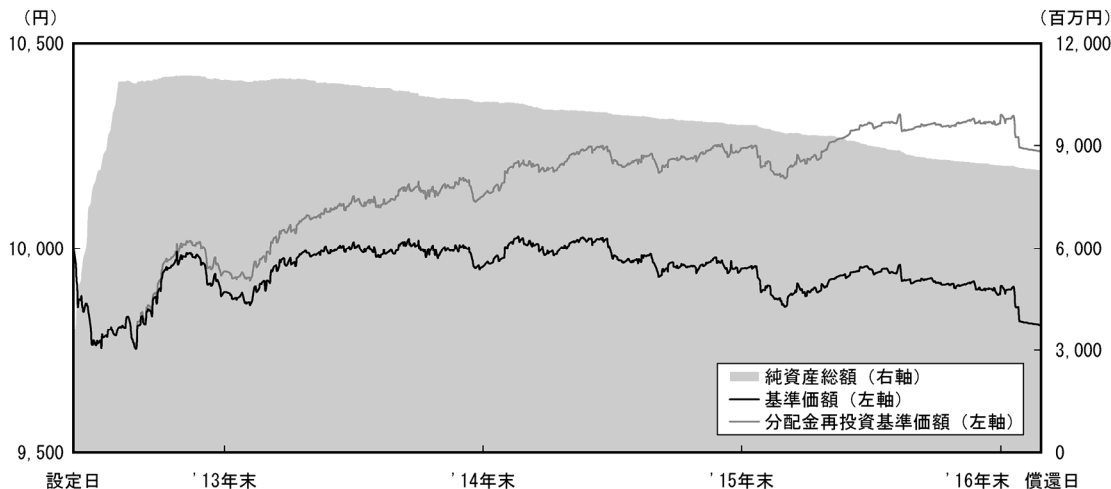
<主な下落要因>

- ・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、バンク・キャピタル証券は堅調に推移していましたが、欧州主要銀行の信用リスクの高まりを背景に、信用スプレッドが拡大したため、調整色を強めました。
- ・米国大統領選挙においてトランプ候補が勝利し、財政出動を伴った景気刺激策への思惑から株高・金利上昇の動きとなりました。

設定以来の運用経過

(2013年5月31日～2017年2月24日)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

第1作成期（2013年5月31日～2013年9月25日）

<主な下落要因>

- ・米国では、金融緩和の出口戦略が前倒しとなる見方が強まり、長期金利に上昇圧力がかかりました。
- ・欧州では、緊縮財政路線が後退するとの見方が高まり、南欧諸国中心に利回りの上昇が見られました。
- ・日本の長期金利も、中長期的なインフレ期待の上昇等で一時的に上昇する局面がありました。

<主な上昇要因>

- ・日銀による大胆な金融緩和政策、円高反転による企業業績の好転等を背景に、国内クレジットコストの低位安定が続きました。
- ・米国の金融緩和縮小見送りを受けて日本の債券市場でも買いが優勢となり、長期金利は4カ月ぶりの低水準に達しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第1期、第2期それぞれ

10円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第2作成期（2013年9月26日～2014年3月25日）

<主な上昇要因>

- ・日銀による大胆な金融緩和政策、円高反転による企業業績の好転等を背景に、国内クレジットコストの低位安定が続きました。
- ・低調な米国景気指標を背景に量的金融緩和策の長期化観測が高まると、日本の債券市場でも買いが優勢となり、債券価格は11月に5ヵ月半ぶりの高値に達しました。
- ・1月に入ると円高・株安に振れたことで、安全資産とされる債券に需要が集まりました。その後も新興国市場の成長減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われたため、基準価額は上昇しました。

<主な下落要因>

- ・12月に、FOMCは米国経済に成長加速の兆候が見られるとして、量的緩和縮小を決定しました。その後も景気の強さを示す経済指標を好感して株高・円安基調となったことから債券が売られたため、利回りは上昇傾向となり、基準価額は下落しました。年末に米国金利は3ヵ月ぶりに3%を突破、日本でも0.7%台の水準に戻りました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第3期～第8期それぞれ10円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第3作成期（2014年3月26日～2014年9月25日）

<主な上昇要因>

- ・日銀による大胆な金融緩和政策、円高反転による企業業績の好転等を背景に、国内クレジットコストの低位安定が続きました。
- ・米国利上げの前倒し観測が出たものの、欧州景気に対する不透明感が残ることや、ECBによるマイナス金利の実施を受けて、利回りの低下（価格は上昇）基調が続きました。
- ・新興国市場の成長減速懸念や、ウクライナや中東情勢の緊迫化などを手掛かりに信用リスクが相対的に安定している債券が買われました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第9期～第14期それぞれ10円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第4作成期（2014年9月26日～2015年3月25日）

<主な上昇要因>

- ・世界景気減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・日銀の大規模な国債買入により、良好な需給が継続しました。
- ・原油価格の下落で低インフレ継続の見通しが強まり、利回りは低下しました。

<主な下落要因>

- ・一部の個別銘柄が需給要因で、一時やや軟調に推移した局面がありました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第15期～第20期それぞれ10円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第5作成期（2015年3月26日～2015年9月25日）

<主な上昇要因>

- ・ECBによる国債買入型のQEの実施を背景に、堅調に推移しました。その後、欧米の長期金利が上昇に転じたのちも、タイトな需給環境が続いたことで、底堅く推移しました。
- ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えました。

<主な下落要因>

- ・ギリシャ情勢や中国株安による信用不安の台頭が世界の金融・証券市場を震撼させ、バンク・キャピタル証券市場にも影響が及びました。グローバル市場で悪材料が重なり、作成期末にかけてやや調整しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第21期～第26期それぞれ10円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第6作成期（2015年9月26日～2016年3月25日）

<主な下落要因>

- ・中国株安による信用不安の台頭が世界の金融・証券市場を震撼させ、バンク・キャピタル証券市場にも影響が及びました。グローバル市場で悪材料が重なり、クレジット市場のボラティリティが高まりました。

<主な上昇要因>

- ・世界景気減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第27期～第32期

それぞれ10円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第7作成期（2016年3月26日～2016年9月26日）

<主な上昇要因>

- ・世界の景気減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えました。

<主な下落要因>

- ・欧州主要銀行の信用不安に加え、英国のEU離脱決定が世界の金融・証券市場を震撼させ、バンク・キャピタル証券市場にも影響が及びました。グローバル市場での悪材料により、クレジット市場のボラティリティーが高まりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第33期～第38期それぞれ10円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第8作成期（2016年9月27日～2017年2月24日）

<主な下落要因>

- ・欧州主要銀行の信用不安に加え、米国の早期利上げ観測やECBのテーパリング（金融緩和縮小）観測が金利上昇要因となりました。
- ・米国大統領選挙においてトランプ候補が勝利したことにより、リスク選好の動きが強まりました。

<主な上昇要因>

- ・世界景気の減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・イタリアでの国民投票等の政治イベントにおける不透明感が金利上昇の重石となりました。
- ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第39期～第42期それぞれ10円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたしました。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項 目	第39期	第40期	第41期	第42期
	2016年 9月27日~ 2016年10月25日	2016年10月26日~ 2016年11月25日	2016年11月26日~ 2016年12月26日	2016年12月27日~ 2017年 1月25日
当期分配金	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.101	0.101	0.101	0.102
当期の収益	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,071	1,084	1,098	1,109

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

●運用経過

組入全銘柄が初回コール償還日を迎え償還されました。

受益者のみなさまには、長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2016年9月27日～2017年2月24日)

項目	第39期～第43期 (2016.9.27～2017.2.24)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	42円 (20) (20) (1)	0.424% (0.206) (0.206) (0.013)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額(月末値の平均値)は9,891円です。 委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価 交付運用報告書各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	0 (0)	0.003 (0.003)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合計	42円	0.427%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2016年9月27日～2017年2月24日)

【バンク・キャピタル証券】

			買付額	売付額
外	アメリカ		千米国ドル —	千米国ドル —
				(19,960)
国	ユーロ	その他	千ユーロ —	千ユーロ —
				(2,000)
	イギリス		千英国ポンド —	千英国ポンド —
				(18,150)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分です。

◆ 利害関係人との取引状況等

(2016年9月27日～2017年2月24日)

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細

(2017年2月24日現在)

償還日現在における有価証券の組入れはありません。

◆ 投資信託財産の構成

(2017年2月24日現在)

項 目	当作成期末(償還時)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,273,583	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	8,273,583	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

項 目	(2016年10月25日)	(2016年11月25日)	(2016年12月26日)	(2017年1月25日)	(2017年2月24日)
	第39期末	第40期末	第41期末	第42期末	第43期末(償還時)
	円	円	円	円	円
(A) 資 産	13,344,143,193	13,748,875,270	13,833,356,324	13,662,762,611	8,273,583,697
コール・ローン等	3,665,555,493	3,589,966,019	3,058,683,758	3,015,810,153	8,273,583,697
バンク・キャピタル証券(評価額)	4,710,006,594	5,155,653,270	5,250,159,441	—	—
未 収 入 金	4,886,787,296	4,886,787,296	5,378,240,016	10,478,300,914	—
未 収 利 息	79,556,070	113,945,399	143,415,445	165,453,251	—
そ の 他 未 収 収 益	2,237,740	2,523,286	2,857,664	3,198,293	—
(B) 負 債	4,795,296,173	5,266,666,833	5,416,355,473	5,333,695,856	7,030,932
未 払 金	4,777,608,750	5,245,736,910	5,398,287,860	5,309,379,480	—
未 払 収 益 分 配 金	8,632,457	8,568,540	8,514,242	8,480,110	—
未 払 解 約 金	2,052,497	4,929,473	2,176,210	8,747,684	—
未 払 信 託 報 酬	6,997,449	7,426,994	7,372,973	7,084,452	6,996,932
未 払 利 息	5,020	4,916	4,188	4,130	34,000
(C) 純資産総額(A-B)	8,548,847,020	8,482,208,437	8,417,000,851	8,329,066,755	8,266,552,765
元 本	8,632,457,883	8,568,540,357	8,514,242,114	8,480,110,954	8,424,372,476
次 期 繰 越 損 益 金	△ 83,610,863	△ 86,331,920	△ 97,241,263	△ 151,044,199	—
償 還 差 損 金	—	—	—	—	△ 157,819,711
(D) 受 益 権 総 口 数	8,632,457,883口	8,568,540,357口	8,514,242,114口	8,480,110,954口	8,424,372,476口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,903円	9,899円	9,886円	9,822円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	—	—	—	9,812円66銭

<注記事項>

	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
期 首 元 本 額	8,672,917,500円	8,632,457,883円	8,568,540,357円	8,514,242,114円	8,480,110,954円
期 中 追 加 設 定 元 本 額	1,614,397円	1,621,760円	1,632,367円	1,716,323円	1,842,919円
期 中 一 部 解 約 元 本 額	42,074,014円	65,539,286円	55,930,610円	35,847,483円	57,581,397円
1 口 当 た り 純 資 産 額	0.9903円	0.9899円	0.9886円	0.9822円	0.981266円
元 本 の 欠 損 金 額	83,610,863円	86,331,920円	97,241,263円	151,044,199円	—円
償 還 差 損 金	—円	—円	—円	—円	157,819,711円

◆ 損益の状況

項 目	2016年 9月27日～ 2016年10月25日	2016年10月26日～ 2016年11月25日	2016年11月26日～ 2016年12月26日	2016年12月27日～ 2017年 1月25日	2017年1月26日～ 2017年2月24日
	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
	円	円	円	円	円
(A) 配 当 等 収 益	22,875,991	26,594,840	27,214,029	24,681,288	287,020
受 取 利 息	22,746,998	26,523,029	27,089,051	24,490,900	591,084
そ の 他 収 益 金	253,864	198,234	244,776	304,301	—
支 払 利 息	△ 124,871	△ 126,423	△ 119,798	△ 113,913	△ 304,064
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 20,125,712	△ 14,539,003	△ 23,271,183	△ 63,613,738	△ 1,519,923
売 買 益	131,603,981	466,418,943	492,657,147	88,952,156	87,696,925
売 買 損	△ 151,729,693	△ 480,957,946	△ 515,928,330	△ 152,565,894	△ 89,216,848
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,037,159	△ 7,466,172	△ 7,426,607	△ 7,126,668	△ 7,097,765
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 4,286,880	4,589,665	△ 3,483,761	△ 46,059,118	△ 8,330,668
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	24,084,617	11,719,278	8,231,516	△ 3,404,202	△ 56,987,716
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 94,776,143	△ 94,072,323	△ 93,474,776	△ 93,100,769	△ 92,501,327
(配 当 等 相 当 額)	(12,993,633)	(13,067,596)	(13,158,180)	(13,290,581)	(13,403,510)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 107,769,776)	(△ 107,139,919)	(△ 106,632,956)	(△ 106,391,350)	(△ 105,904,837)
(G) 計 (D + E + F)	△ 74,978,406	△ 77,763,380	△ 88,727,021	△ 142,564,089	—
(H) 収 益 分 配 金	△ 8,632,457	△ 8,568,540	△ 8,514,242	△ 8,480,110	—
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 83,610,863	△ 86,331,920	△ 97,241,263	△ 151,044,199	—
償 還 差 損 金 (D+E+F+H)	—	—	—	—	△ 157,819,711
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 94,776,143	△ 94,072,323	△ 93,474,776	△ 93,100,769	—
(配 当 等 相 当 額)	(12,993,633)	(13,067,596)	(13,158,180)	(13,290,581)	(—)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 107,769,776)	(△ 107,139,919)	(△ 106,632,956)	(△ 106,391,350)	(—)
分 配 準 備 積 立 金	911,888,000	916,164,737	922,000,558	927,540,189	—
繰 越 損 益 金	△ 900,722,720	△ 908,424,334	△ 925,767,045	△ 985,483,619	—

(注1) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(分配金の計算過程)

	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
a. 配当等収益(費用控除後)	15,838,832円	19,128,668円	19,787,422円	17,554,620円	—円
b. 有価証券売買損益(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	—円
c. 信託約款に規定する収益調整金	12,993,633円	13,067,596円	13,158,180円	13,290,581円	—円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	904,681,625円	905,604,609円	910,727,378円	918,465,679円	—円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	933,514,090円	937,800,873円	943,672,980円	949,310,880円	—円
f. 分配金	8,632,457円	8,568,540円	8,514,242円	8,480,110円	—円
g. 分配金(1万口当たり)	10円	10円	10円	10円	—円

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年5月31日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年2月24日			資産総額	8,273,583,697円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	7,030,932円	
受益権口数	3,624,618,269口	8,424,372,476口	4,799,754,207口	純資産総額	8,266,552,765円	
				受益権口数	8,424,372,476口	
元本額	3,624,618,269円	8,424,372,476円	4,799,754,207円	1万口当たり償還金	9,812.66円	

◆毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	11,097,417,797円	10,825,893,232円	9,755円	10円	0.1000%
第2期	11,085,150,218	10,935,560,021	9,865	10	0.1000
第3期	11,083,353,736	11,039,454,064	9,960	10	0.1000
第4期	11,076,528,164	11,049,807,691	9,976	10	0.1000
第5期	11,054,044,605	10,924,975,340	9,883	10	0.1000
第6期	11,034,414,120	10,892,443,964	9,871	10	0.1000
第7期	11,015,195,000	10,909,203,673	9,904	10	0.1000
第8期	11,012,647,003	10,968,153,006	9,960	10	0.1000
第9期	10,952,561,259	10,940,043,961	9,989	10	0.1000
第10期	10,844,791,555	10,830,521,705	9,987	10	0.1000
第11期	10,777,427,076	10,773,852,092	9,997	10	0.1000
第12期	10,727,018,995	10,723,097,094	9,996	10	0.1000
第13期	10,617,259,808	10,603,677,109	9,987	10	0.1000
第14期	10,517,966,103	10,523,407,545	10,005	10	0.1000
第15期	10,390,015,185	10,364,615,170	9,976	10	0.1000
第16期	10,361,082,008	10,353,280,983	9,992	10	0.1000
第17期	10,315,492,088	10,262,180,483	9,948	10	0.1000
第18期	10,266,038,793	10,240,052,212	9,975	10	0.1000
第19期	10,184,174,103	10,205,352,906	10,021	10	0.1000
第20期	10,056,332,378	10,047,167,671	9,991	10	0.1000
第21期	10,025,242,664	10,024,337,008	9,999	10	0.1000
第22期	9,972,940,691	9,989,910,562	10,017	10	0.1000
第23期	9,941,774,574	9,944,937,829	10,003	10	0.1000
第24期	9,899,577,568	9,864,919,219	9,965	10	0.1000

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金 額	分配率
第25期	9,846,465,514円	9,824,281,362円	9,977円	10円	0.1000%
第26期	9,814,641,280	9,770,015,566	9,955	10	0.1000
第27期	9,761,144,988	9,714,386,230	9,952	10	0.1000
第28期	9,707,617,853	9,672,475,040	9,964	10	0.1000
第29期	9,650,370,131	9,592,737,068	9,940	10	0.1000
第30期	9,619,536,948	9,543,886,437	9,921	10	0.1000
第31期	9,504,692,745	9,373,928,624	9,862	10	0.1000
第32期	9,420,201,779	9,317,860,758	9,891	10	0.1000
第33期	9,368,828,154	9,279,020,807	9,904	10	0.1000
第34期	9,235,929,357	9,168,940,692	9,927	10	0.1000
第35期	9,040,902,840	8,995,262,382	9,950	10	0.1000
第36期	8,931,404,549	8,878,347,402	9,941	10	0.1000
第37期	8,783,633,283	8,707,773,892	9,914	10	0.1000
第38期	8,672,917,500	8,601,483,135	9,918	10	0.1000
第39期	8,632,457,883	8,548,847,020	9,903	10	0.1000
第40期	8,568,540,357	8,482,208,437	9,899	10	0.1000
第41期	8,514,242,114	8,417,000,851	9,886	10	0.1000
第42期	8,480,110,954	8,329,066,755	9,822	10	0.1000

◆分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込）	第39期	第40期	第41期	第42期
	10円	10円	10円	10円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は、原則として決算日から起算して、5営業日までにお支払いいたします。

◇分配金を再投資する場合

分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、税金を差し引いた後、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金に対する税金は次のとおりです。

普通分配金について、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、個人の受益者に対して20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）、法人の受益者に対して15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

なお、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。

個人の受益者の場合は、原則として確定申告は必要ありません。

※元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

※税法が改正された場合等においては、上記内容が変更になることがあります。

◆償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込）	9,812円66銭
---------------	-----------

◇償還金は償還日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇償還金に対する税金は次のとおりです。

個人の受益者の場合は、償還時の差益については申告分離課税が適用され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となります。

法人の受益者の場合は、償還時の個別元本超過額について15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。